

中国景気概況(2023年9月)

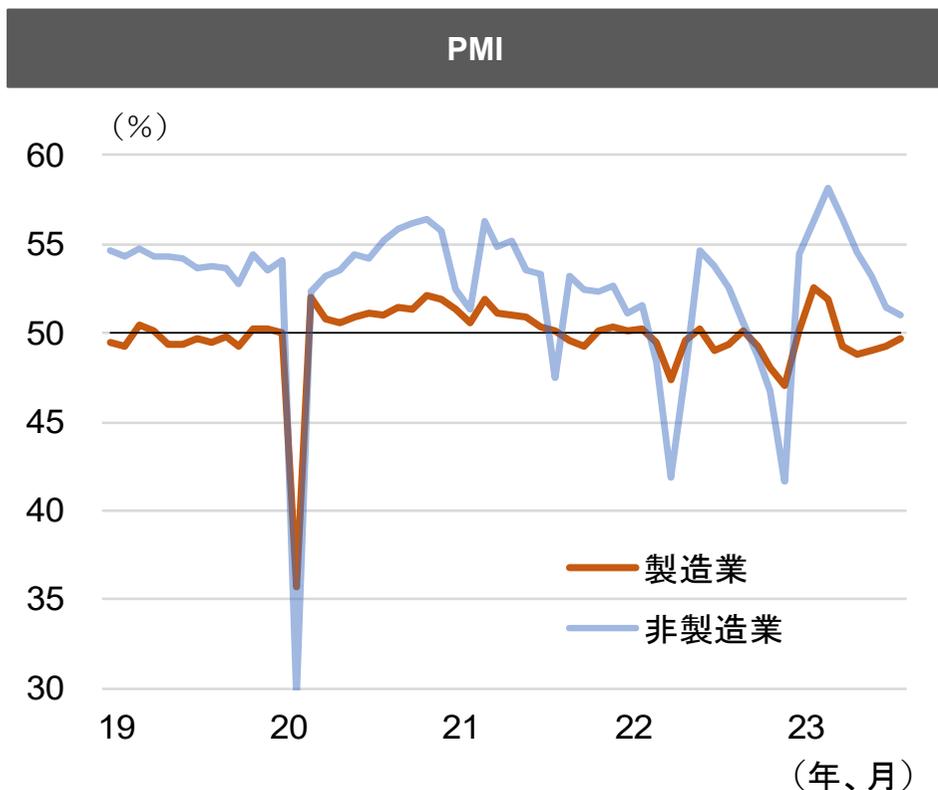
2023年9月4日

調査部 研究員 丸山 健太

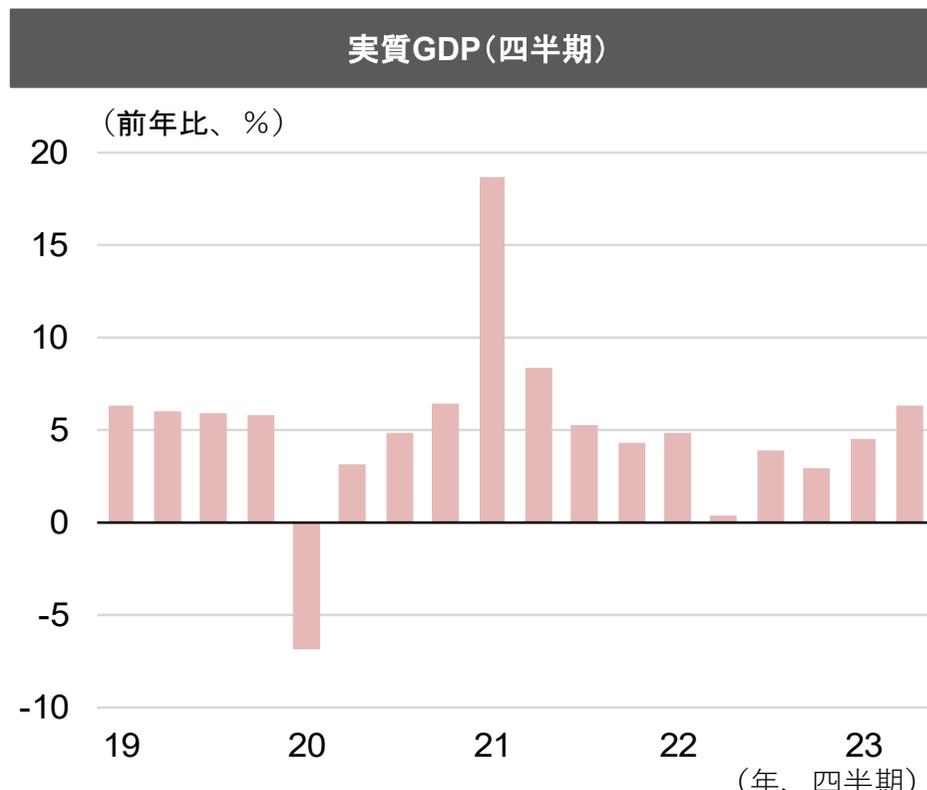
景気は減速

中国景気は減速している。8月のPMIIについて、製造業は上昇したが5ヶ月連続で好不況の境目の50を下回った。企業規模を問わず上昇傾向にあるが、中小零細企業の回復の遅れが特に目立つ。非製造業は5ヶ月連続で低下した。

なお、2023年4~6月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%と、上海ロックダウンで落ち込んだ去年の反動で高い伸びだったが、季節調整済み前期比(年率換算値)は+3.2%と鈍化した。業種別では、不動産業が再度前年割れした。



(出所) 国家統計局



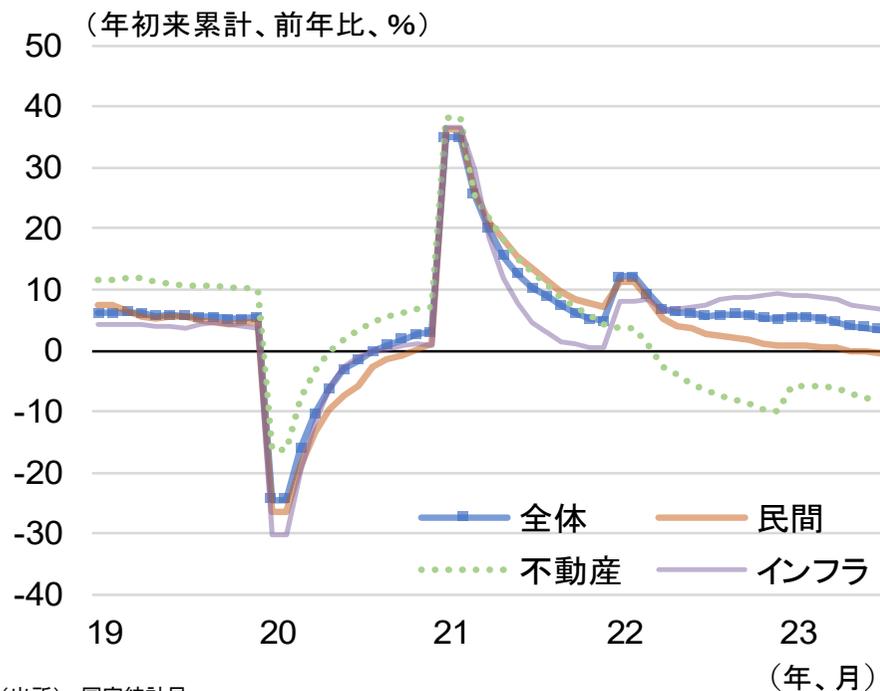
(出所) 国家統計局

固定資産投資、生産ともに増加幅縮小

7月の固定資産投資(年初来累計値)は、前年比+3.4%と増加幅が縮小した。季節調整済み前期比は2ヶ月連続でマイナスだった。内訳をみると、不動産投資や民間投資の前年割れが続いたほか、インフラ投資は前年比増加幅が縮小した。

7月の工業生産は、前年比+3.7%と増加幅が縮小した。季節調整済み前期比は+0.01%と辛うじてプラスは維持したものの、前月(同+0.68%)から伸びが縮小した。企業形態別では、外資企業が2ヶ月連続で前年割れとなった。

固定資産投資



(出所) 国家統計局

工業生産



(出所) 国家統計局

消費は増加幅縮小、物価は需要の弱さを反映し下落

7月の小売売上高(名目)は、前年比+2.5%と増加幅は縮小した。季節調整済み前月比は-0.06%と、ゼロコロナ政策撤廃後初めて減少した。内訳をみると、飲食サービスは前年比で大幅な増加が続いた一方、自動車類や家電類が前年比で減少したほか、家具類は小幅増加にとどまるなど、耐久財需要の弱さが目立った。

7月の消費者物価上昇率は前年比-0.3%と、約2年半ぶりに下落に転じた。消費財価格は4ヶ月連続で前年割れした。

小売売上高(名目)



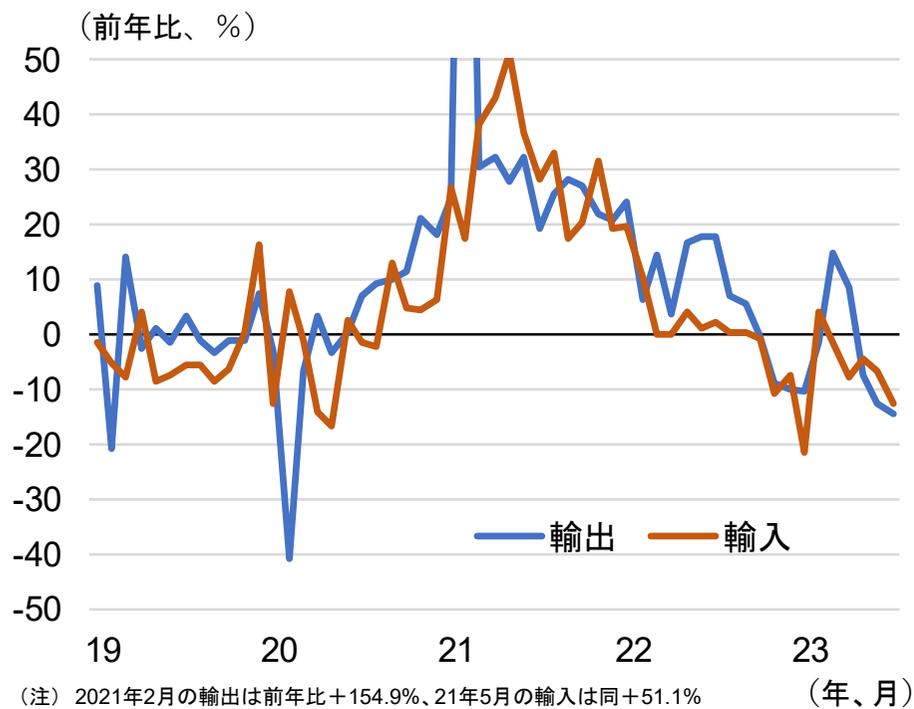
消費者物価指数



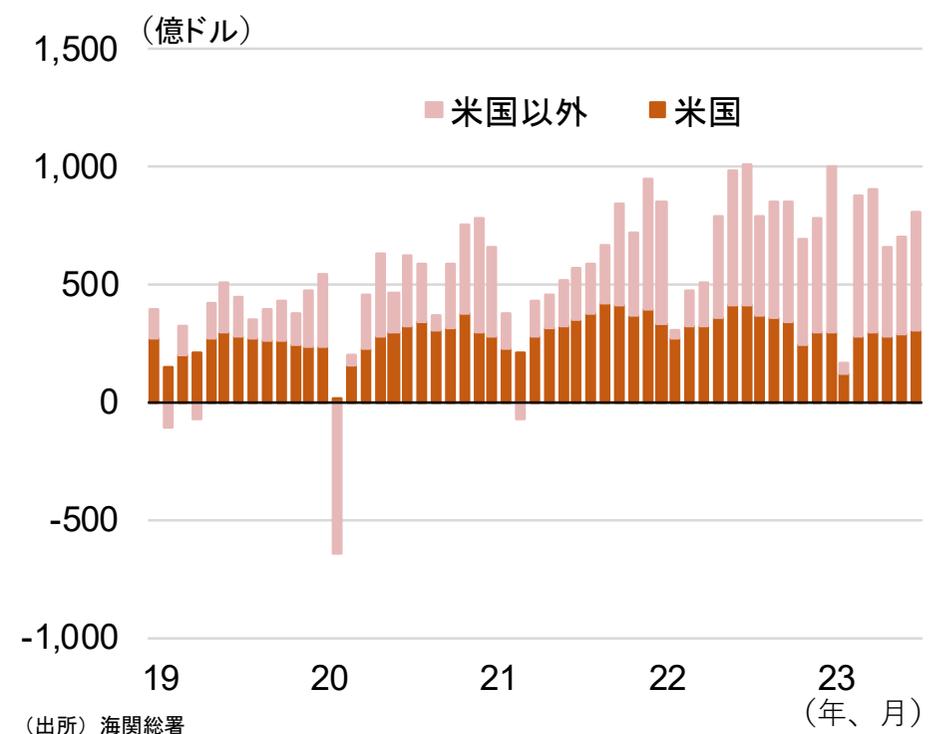
輸出、輸入とも減少幅拡大

7月の輸出は前年比-14.5%、輸入は同-12.4%といずれも減少幅が拡大した。貿易黒字は806億ドルと、前年同月(1013億ドル)から縮小した。輸出は、米国向け、EU向け、ASEAN向けといった主な輸出相手国・地域向けでいずれも前年比2割を超える大幅な減少となった。輸入は、内需の弱さを反映し、5ヶ月連続で前年比割れとなった。特に、価格下落が続く原油や需要が弱い半導体の減少寄与が大きかった。貿易収支は、対米国や対EUの黒字縮小が大きく影響した。

財輸出入



貿易収支

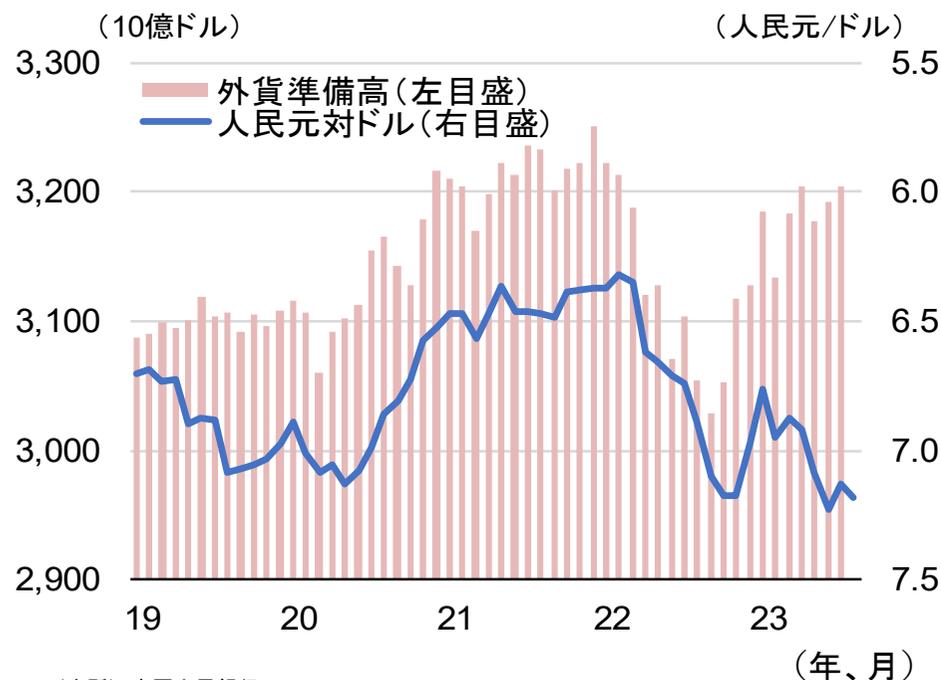


為替は元安、株価は下落後下げ止まり

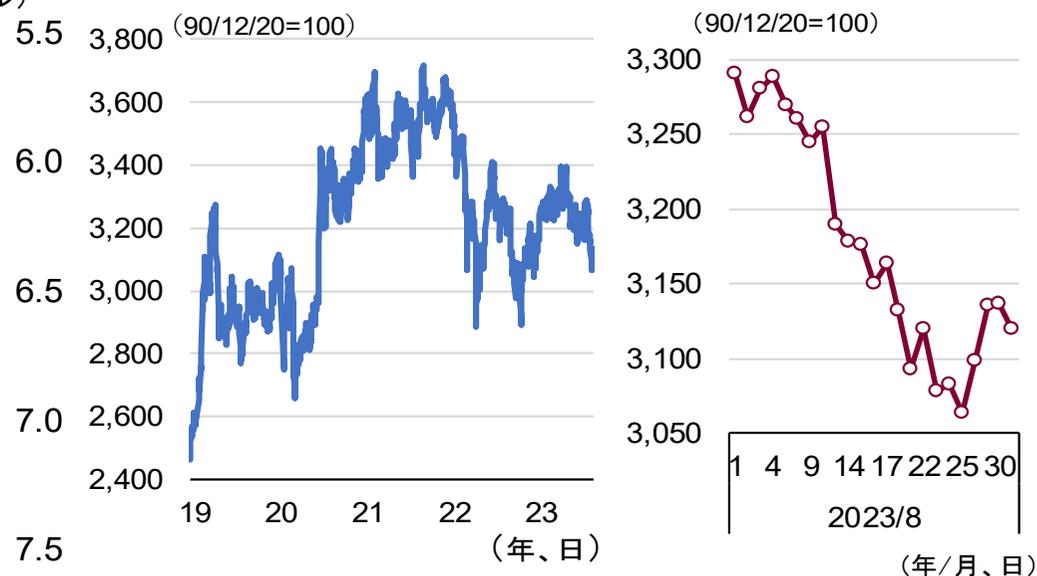
人民元の対ドルレート(8月末値)は1ドル=7.18元と元安・ドル高方向に動いた。政策金利である最優遇貸出金利の2ヶ月ぶりの引き下げなど金融緩和が続き、米国との金利差が拡大したことが背景にあった。7月末の外貨準備高は、3兆2043億ドルと2ヶ月連続で増加した。

8月の上海総合株価指数は、不動産業の一段の低迷への懸念から下落したが、月後半には政策期待から下げ止まった。

外貨準備高



上海総合株価指数



年代別失業率の公表停止、背景に雇用情勢の悪化か

8月15日、7月の都市部調査失業率が公表されたが、年代別失業率の公表が停止された。公表が取りやめられた16歳から24歳の若年層失業率は、上海ロックダウン渦中の2022年4月前後に急上昇し、23年4月から6月にかけて20%を超え過去最悪水準を記録するなど、雇用悪化の象徴として注目されてきた(左図)。国家統計局は記者会見で、統計手法見直しのため公表を停止したとコメントした(右図)。もっとも、統計の公表を続けたまま見直すことも可能であることから、公表停止は悪化が続く若年層失業率を公表したくない政府の意向が反映された措置とみられる。

若年層(16~24歳)の都市部調査失業率



(出所) 国家統計局

(月次、年)

年代別失業率公表停止についての国家統計局の見解

■ 経済社会の発展・変化に合わせ、労働力調査統計も最適化が必要

- 都市部若年層のうち、学生の数が増えている
 - 2022年、16~24歳人口は約9600万人であり、そのうち学生は約6500万人に上った
 - 学生の本分は学習であり、卒業前に就職活動を行う学生を労働力調査の対象とすべきでないとの見方がある
- 中国の教育水準の上昇に伴い、在学期間が長期化している
 - 「若年層」の年齢の範囲を再考する必要がある

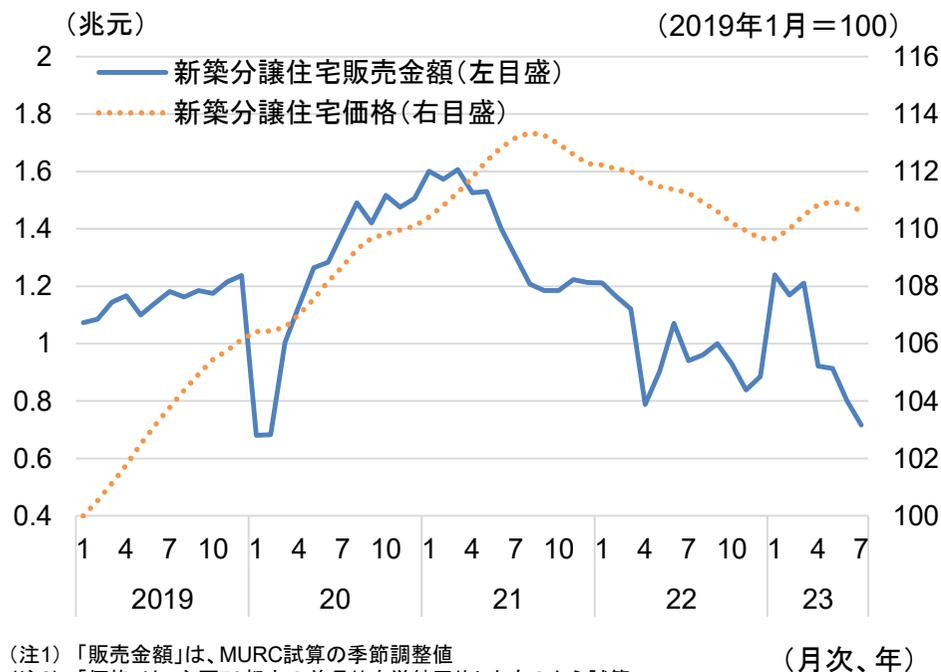
(注) 2023年8月15日の記者会見における国家統計局国民経済総合統計司付凌暉司長の発言
(出所) 国家統計局HPより作成

不動産不況はハードランディング回避も、調整は長引く

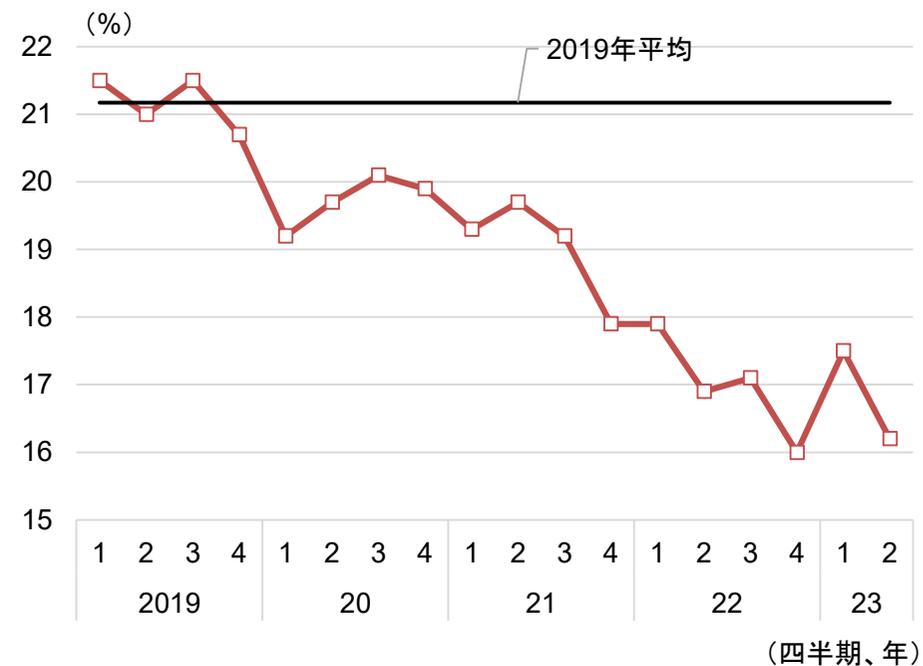
8月17日、不動産大手の中国恒大集団が米連邦破産法第15条の適用を申請した。今回の措置は、米国内の資産を債権者から差し押さえられないよう法的に保護するためのもので、恒大集団の海外債務再編の一環に過ぎず、状況が大きく変化したわけではない。

もっとも、不動産不況は深刻で、住宅販売の減少と価格の低下が続く(左図)。7月末の党政治局会議などで、指導部は不動産業界支援の方針を打ち出したものの、人々の住宅購入意欲は低く(右図)、不動産市場の調整は長期化が必至である。

新築分譲住宅販売金額・価格の推移



向こう3ヶ月で住宅購入を予定している人の割合



ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 丸山 TEL:03-6733-1630 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください